

都城市環境基本計画前期実施計画（平成 23 年度～平成 29 年度）

の実績報告について

1 都城市環境基本実施計画（前期分） 概要

（1）概要

都城市環境基本実施計画（前期分）は、平成 23 年 3 月に策定された都城市環境基本計画(以下「基本計画」という)の実実施計画であり、市民・事業者・行政が協力して行う、具体的な取組内容をまとめたものです。

市民・事業者・行政の一人ひとりが協力して環境保全に取り組むことで、基本計画の目標達成を目指し、ひいては、自然と調和がとれた住みよいまち都城市が形成されることを目的としています。

（2）計画期間

本実施計画は、当初、平成 23 年度から平成 27 年度を計画期間としていました。

しかしながら、平成 28 年度に改定予定であった環境基本計画について、新たな廃棄物対策や地球温暖化対策を組み込むため、計画の見直し期間を延長したことにより、本実施計画も計画期間を平成 29 年度まで延長したところです。

なお、見直し後の環境基本計画においては、計画期間を 2022 年度（平成 34 年度）までの 12 年間とし、後期実施計画については平成 30 年度から 2022 年度までの 5 年間としております。

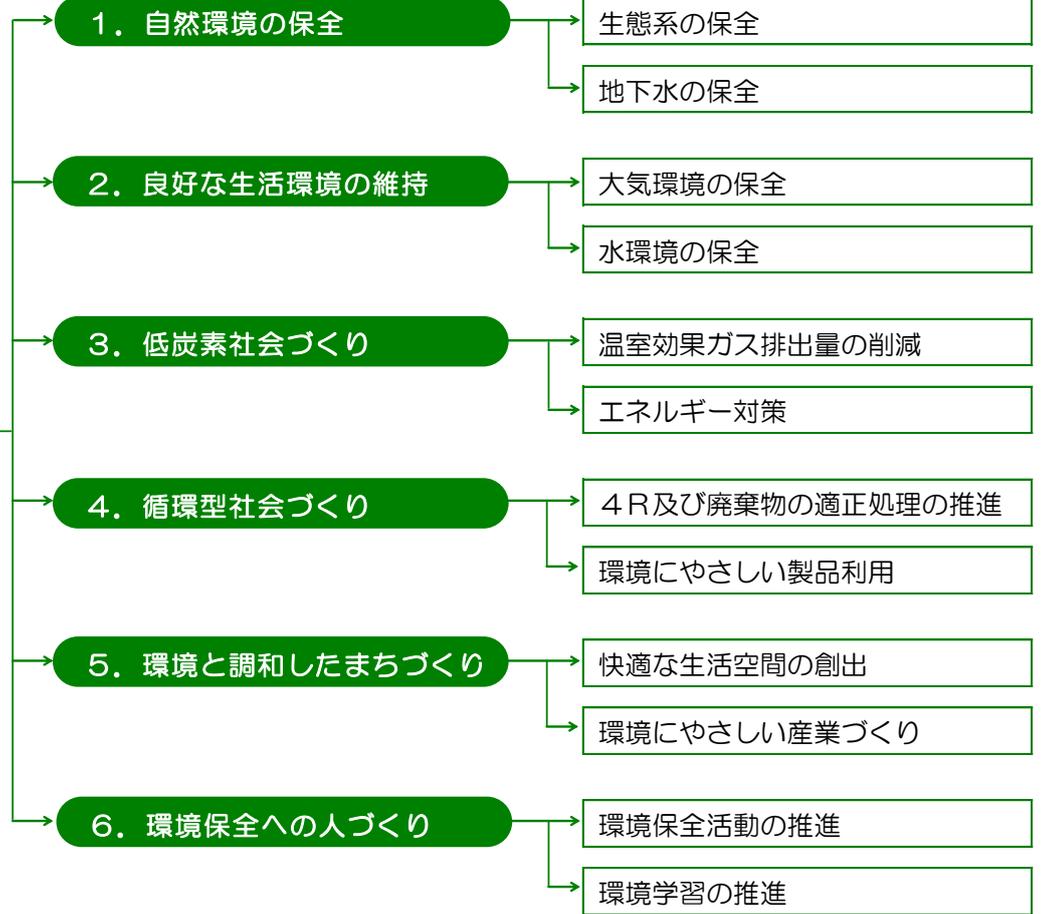
（3）施策体系

本計画では、本市の目指す環境像を実現するため、6 つの柱を基本施策として定め、さらに「基本施策」に掲げた事項のうち、重要な課題に関する事項や早急に対応する必要がある事項については、「重点施策」として位置付け、より具体的な施策の展開を図ります。

環境像

自然と調和のとれた住みよいまち
ずっと暮らしたい都城みやこんじよ

基本施策



重点施策1 きれいな水を守り育むまち都城

重点施策2 資源を大切にすまち都城

重点施策3 豊かなエネルギー資源を活かすまち都城

重点施策4 一人ひとりが育てる環境のまち都城

2 都城市環境基本実施計画（前期分） 実績報告

（1）結果概要

都城市環境基本実施計画（前期分）における各課の取組及び実績は、次のとおりです。

取組内容の評価につきましては、担当課による自己評価と環境基本計画推進委員会（外部委員会）による委員評価で行いました。評価に当たっては、目標値以外の取組状況なども総合的に判断して評価しました。

当初、平成 27 年度を目標年度としていましたが、計画期間を延長し、平成 29 年度を前期分の最終年度としました。

前期期間の全体評価としては、取組の内容を勘案し、期間の「平均」、取組件数の累積等の「最終年度実績」、毎年度定型的に行う「定型目標」の 3 項目に分けて評価しました。評価は環境基本計画推進委員会委員の評価に基づき決定しました。

その結果、A 評価が 47 項目（66%）、B 評価が 19 項目（27%）、C 評価が 5 項目（7%）の結果となりました。

評価内容及び最終年度評価結果

評価	内容	実施計画（前期分） 最終年度 （平成 29 年度） 評価結果	前期期間の 全体評価
A 評価	目標達成した。 もしくはほぼ目標達成できた。	44 項目 （62%）	47 項目 （66%）
B 評価	目標達成できなかったが、 今後達成するように努力する。	19 項目 （27%）	19 項目 （27%）
C 評価	目標達成できていない。 今後の目標達成も困難と みられる。	8 項目 （11%）	5 項目 （7%）

(2) 基本施策毎評価

1.自然環境の保全

「1. 自然環境の保全」においては、6課8項目の取組が行われました。

前期期間の全体評価としては、A評価が5項目(62.5%)、B評価が3項目(37.5%)となっており、A評価の割合が高いことから、自然環境の保全は図られたと考えられます。

しかしながら、個別具体的な項目を見ると、地下水量の保全や硝酸態窒素削減対策はB評価となっており、最終年度の平成29年度ではC評価の項目もあるため、啓発活動をはじめとする取組の見直しが必要であると考えられます。

番号	具体的取組内容 ～取組主管課	指標	平成23年度 実績数値	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値 (当初目標年度) 【評価】	平成29年度 実績値 (変更) 【評価】	前期期間の 全体評価
1-1	自然環境に配慮した製品・資材を積極的に利用(計画時)～農村整備課	環境配慮製品・資材利用設計件数	2件/年	2件/年 (5年間累計10件)	6件/年 【A評価】	2件/年 【A評価】	(平均) 5件/年 (期間累計35件) 【A評価】
1-2	県立自然公園内工作物新築等への適正指導・助言(県と連携)～建築課	県立自然公園内適正指導件数	4件/年	4件/年 (5年間累計20件)	6件 【A評価】	1件 【A評価】	(平均) 5.4件 (期間累計38件) 【A評価】
1-3	開発行為による雨水の地下浸透促進～建築課・下水道課	雨水浸透設備設置率(開発行為)	60%	60%	70% 【A評価】	93% 【A評価】	(平均) 80.1% 【A評価】
1-4	雨水貯留施設等の設置推進～森林保全課(環境政策課)	雨水貯留施設補助件数	20件/年	20件/年	8件/年 【B評価】	6件/年 【C評価】	(平均) 12件/年 【B評価】
1-5	地下水のモニタリング調査(硝酸態窒素)～森林保全課(環境政策課)	測定検体数	2,530件/年	2,530件/年	2,154件 【A評価】	2,080件/年 【A評価】	(平均) 2,352件/年 【A評価】
1-6	硝酸態窒素削減対策(啓発及び情報発信)～森林保全課(環境政策課)	啓発及び情報発信件数	58,000件/年	62,640件/年	56,603件/年 【B評価】	54,196件/年 【B評価】	(平均) 56,667件/年 【B評価】
1-7	地下水のモニタリング調査(硝酸態窒素)～水道局工務課	測定検体数	339件/年	342件/年	333件/年 【A評価】	324件/年 【A評価】	(平均) 331件/年 【B評価】
1-8	絶滅危惧種生息地域状況調査と保護活動～環境政策課	調査及び保護活動箇所	2箇所/年	2箇所/年	2箇所/年 【A評価】	2箇所/年 【A評価】	(平均) 2.4箇所/年 【A評価】

2. 良好な生活環境の維持（1/2）

「2. 良好な生活環境の維持」においては、7課12項目の取組が行われました。

前期期間の全体評価としては、A評価が7項目（58.3%）、B評価が4項目（33.3%）、C評価が1項目（8.4%）となっており、A評価の割合が半数以上占めていることから、良好な生活環境の維持は図られたと考えられます。

しかしながら、個別具体的な項目を見ると、下水道や農村集落排水の整備といった生活排水対策（接続率）がB評価やC評価となっている他、大気汚染防止や悪臭対策もその年の苦情件数に左右されており、生活排水対策の更なる取組や、苦情処理対策につながる未然防止策の検討など取組の見直しが必要であると考えられます。

番号	具体的取組内容 ～取組主管課	指標	平成23年度 実績数値	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値 (当初目標年度) 【評価】	平成29年度 実績値 (変更) 【評価】	前期期間の 全体評価
2-1	大気排出基準(ダクト) 類 1ng-TEQ/m ³ N、ばいじん 0.08g/N m ³ 、硫黄 酸化物 110N m ³ /h、窒素酸化物 250ppm、塩化水 素 700mg/N m ³ の 遵守～清掃工場(ク リーンセンター)	大気排出基準	ダクト類 0.021ng-TEQ/ m ³ N ばいじん 0.005g/N m ³ 硫黄酸化物 0.19N m ³ /h 窒素酸化物 78ppm 塩化水素 24mg/N m ³	ダイオキシン類 0.05ng-TEQ/m ³ N ばいじん 0.01g/N m ³ 硫 黄酸化物 30ppm 窒素酸化物 50ppm 塩化水 素 50ppm	ダイオキシン類 0.0114ng-TEQ/ m ³ N ばいじん 0.003g/N m ³ 未満 硫黄酸化物 10ppm 未満 窒素酸化物 23.17ppm 塩化水素 19.58ppm 未満 【A評価】	クリーンターへ引継 ダイオキシン類 0.00537ng- TEQ/m ³ N ばいじん 0.001g/N m ³ 未満 硫黄酸化物 10.33ppm 窒素 酸化物 35.5ppm 塩化水素 7.58ppm 【A評価】	(定型目標) 基準超過なし 【A評価】
2-2	排水排出基準(生物化 学的酸素要求量 (BOD)30ppm以 下、浮遊物質量 (SS)100ppm以 下、大腸菌群数 3000個/c m ³ 以下) の遵守～清掃工場 (クリーンセンタ ー)	排水排出基準	生物化学的酸素要 求量 (BOD)0.5ppm 未満、 浮遊物質量 (SS)1ppm以 下、 大腸菌群数 0個 /c m ³	水素イオン濃度 5.8 以上 8.6 以下 生物化学的酸素要求 量 (BOD) 20mg/l 以下 浮遊物質量(SS) 40mg/l 以下 大腸菌群数 3000 個/C m ³ 以下 カドミウム及びその 化合物 0.1mg/l 以 下 シアン化合物 1mg/l 鉛及びその化合 物 1mg/l 以下 水銀及びアルキル水 銀その他の水銀化合 物 0.005mg/l 以 下	水素イオン濃度 7.48 生物化学的 酸素要求量 (BOD) 0.52mg/l 未満 浮 遊物質量(SS) 3.91mg/l 大腸菌 群数 107 個/C m ³ カドミウム及びその 化合物 0.0003mg/l 未満 シアン化合物 0.1mg/l 未満 鉛 及びその化合物 0.0058mg/l 未満 水銀及びアルキル水 銀その他の水銀化合 物 0.0005mg/l 未 満 【A評価】	クリーンターへ引継 水素イオン濃度 7.55 生物化学的酸素要求 量 (BOD) 0.57mg/l 浮遊物質量(SS) 1.58mg/l 大腸菌群数 125 個 /C m ³ カドミウム及びその 化合物 0.003mg/l 未満 シアン化合物 0.1mg/l 未満 鉛及びその化合物 0.01mg/l 未満 水銀及びアルキル水 銀その他の水銀化合 物 0.0005mg/l 未 満 【A評価】	(定型目標) 基準超過なし 【A評価】

2. 良好な生活環境の維持 (2/2)

番号	具体的取組内容 ～取組主管課	指標	平成 23 年度 実績数値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値 (当初目標年度) 【評価】	平成 29 年度 実績値 (変更) 【評価】	前期期間の 全体評価
2-3	環境に配慮した栽培 体制の推進(適正施 肥、農薬使用、土壌 診断の啓発)(農薬使 用減のための無人ヘ リによる農薬散布面 積)～農産園芸課	年間啓発回数 (啓発戸数)	2 回/年 (19,500 戸)	2 回/年 (19,500 戸)	0 回/年 【C評価】	1 回/年 (啓発チラシ ・HP) 【B評価】	(平均) (0.1 回/年) 0.4 回/年 【B評価】
2-4	用減のための無人ヘ リによる農薬散布面 積)～農産園芸課	無人ヘリ農薬 散布面積	3,381.2ha	3,420ha	3,678ha 【B評価】	3,844ha 【B評価】	(最終年度実績) 3,844ha 【B評価】
2-5	農業集落排水施設接 続率向上～農村整備 課(下水道課)	接続率	70.8%	79%	73.8% 【C評価】	73% 【C評価】	(最終年度実績) 73% 【C評価】
						(*算定方法変更) ※H29 目標 77.6%	
2-6	公共下水道の面整備 を計画的に行い下水 道普及率を向上～下 水道課	下水道普及率	40.9%	42.6%	42.8% 【A評価】	43.6% 【B評価】	(最終年度実績) 43.6% 【B評価】
						※H29 目標 43.9%	
2-7	工場新設、増設時指 定申請書提出時の周 辺環境配慮指導と公 害防止協定締結要請 ～工業振興課(企業 立地推進室)	公害防止協定 締結必要件数	0 件 (うち新規指定 企業 5 件中)	1 件	1 件 【A評価】	2 件 【A評価】	(平均) 1.3 件/年 【A評価】
2-8	家畜排せつ物の適正管 理・処理の推進(飼養 衛生管理の巡回指導戸 数の増加)～畜産課	巡回指導戸数	300 戸/年	850 戸/年	1,018 戸/年 【A評価】	924 戸/年 【A評価】	(最終年度実績) 924 戸/年 【A評価】
2-9	大気汚染に関する苦情 件数低減(チラシ、広報により 啓発)～環境政策課	苦情件数	41 件/年	37 件/年	14 件/年 【A評価】	60 件/年 【B評価】	(最終年度実績) 60 件/年 【B評価】
2-10	悪臭に関する苦情件 数低減(適正な施設管 理、施肥、家畜排せ つ物処理の指導啓発) ～環境政策課	悪臭苦情件数	49 件/年	45 件/年	31 件/年 【A評価】	27 件/年 【A評価】	(最終年度実績) 27 件/年 【A評価】
2-11	水質汚濁に関する苦 情件数低減～環境政 策課	水質汚濁苦情 件数	19 件/年	15 件/年	29 件/年 【B評価】	22 件/年 【A評価】	(最終年度実績) 22 件/年 【A評価】
						※H29 目標 前年度比 1 件以上減	
2-12	生活排水対策の推進 モデル地区での実践 活動、啓発活動～環 境政策課	モデル地区	2 自治公民館/ 年	2 自治公民館/ 年	2 自治公民館/ 年 【A評価】	2 自治公民館/ 年 【A評価】	(平均) 2 自治公民館/ 年 【A評価】

3. 低炭素社会づくり (1/2)

「3. 低炭素社会づくり」においては、9課14項目の取組が行われました。

前期期間の全体評価としては、A評価が9項目(64.3%)、B評価が3項目(21.4%)、C評価が2項目(14.3%)となっており、A評価の割合が半数以上占めていることから、低炭素社会づくりの推進は図られたと考えられます。

しかしながら、B評価及びC評価の項目も約3割を占めていることから、新たな地球温暖化対策の取組が必要と考えられます。

個別具体的な項目を見ると、再生可能エネルギーの導入成果が上がらなかった他、地球温暖化対策の普及啓発対策も更なる取組が必要であると考えられます。

番号	具体的取組内容 ～取組主管課	指標	平成23年度 実績数値	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値 (当初目標年度) 【評価】	平成29年度 実績値 (変更) 【評価】	前期期間の 全体評価
3-1	電気自動車の導入～ 管財課	導入台数	0台/年	1台/年 (5年間累計4 台)	0台/年 【B評価】	0台/年 【B評価】	(平均) 0台/年 【B評価】
3-2	日常的な節電取組～ 管財課	節電重点目標 設置回数	2回/年	2回/年	2回/年 【A評価】	2回/年 【A評価】	(平均) 2回/年 【A評価】
3-3	庁舎への再生可能エ ネルギー利用設備設 置～管財課	太陽光発電設 置箇所数	1箇所	1箇所	0箇所 【C評価】	0箇所 【C評価】	(最終年度実績) 0箇所 【C評価】
3-4	ノーネクタイ勤務・ 夏季軽装の実施～職 員課	ノーネクタイ ・夏季軽装 実施	ノーネクタイ・ 夏季軽装実施	ノーネクタイ・ 夏季軽装実施	ノーネクタイ・ 夏季軽装実施 【A評価】	ノーネクタイ・ 夏季軽装実施 【A評価】	(定型目標) 毎年度実施 【A評価】
3-5	コミュニティバス等 の運行～経営戦略課 (総合政策課)	路線数	2路線	3路線	3路線 【A評価】	6路線 【A評価】	(最終年度実績) 6路線 【A評価】
3-6	鉄道旅客乗降者の増 員～経営戦略課(総 合政策課)	鉄道利用啓発 チラシ発行回 数	1回/年	1回/年	1回/年 【A評価】	1回/年 【A評価】	(平均) 1回/年 【A評価】
3-7	二酸化炭素吸収源と なる市有林の保全～ 森林保全課	定期的間伐実 施面積	44ha/年	30ha/年	49.69ha/年 【A評価】	25.10ha/年 【B評価】	(平均) 49.66ha/年 【A評価】

3. 低炭素社会づくり (2/2)

番号	具体的取組内容 ～取組主管課	指標	平成 23 年度 実績数値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値 (当初目標年度) 【評価】	平成 29 年度 実績値 (変更) 【評価】	前期期間の 全体評価
3-8	家畜の飼養方法の改善を支援(エコフィード※活用農家戸数の増加)～畜産課	エコフィード活用農家戸数	11 戸/年	30 戸/年	12 戸/年 【C評価】	12 戸/年 【C評価】	(最終年度実績) 12 戸/年 【C評価】
3-9	ふれあいアンケート環境満足度向上(公園・緑の環境・街路樹に関して)～都市計画課	アンケート結果による満足度	72%	76%	73.7% 【B評価】	72.9% 【B評価】	(最終年度実績) 72.9% 【B評価】
3-10	長期優良住宅認定戸数の普及、啓発活動～建築課	長期優良住宅認定戸数	50 件/年	60 件/年	98 件/年 【A評価】	84 件/年 【A評価】	(平均) 76.3 件/年 【A評価】
3-11	省エネルギー法対象建築物の届出啓発活動(設計者、施工者対象講習会)～建築課	講習会実施回数	1 回/年	1 回/年	1 回/年 【A評価】	0 回/年 【A評価】 (※対象物件への直接啓発に変更)	(平均) 1 回/年 【A評価】
3-12	気候に応じた盛夏服着用期間の延長～消防局総務課	盛夏服着用期間	実施期間 5/1～9/30 (延長 10/31迄)	実施期間 5/1～9/30 (延長 10/31迄)	実施期間 5/1～9/30 (延長 10/31迄) 【A評価】	実施期間 5/1～9/30 (延長 10/31迄) 【A評価】	(定型目標) 毎年度実施 【A評価】
3-13	温室効果ガス排出量削減に関する啓発活動～環境政策課	広報記事掲載回数	—	1 回/年	1 回/年 【A評価】	0 回/年 【B評価】	(平均) 0.8 回/年 【A評価】
3-14	再生可能エネルギー利用促進啓発～環境政策課	太陽光発電設置件数	20,000 件/年	当初目標 28,000 件/年	7,621 件 【A評価】	8,955 件 【B評価】	(最終年度実績) 8,955 件 【B評価】
				※九州電力算定修正による目標変更 7,500 件/年		※九州電力算定修正による目標変更 H29 目標 9,500 件/年	

※エコフィード…食品残さ飼料

4 循環型社会づくり

「4. 循環型社会づくり」においては、8課8項目の取組が行われました。

前期期間の全体評価としては、A評価が7項目（87.5%）、B評価が1項目（12.5%）となっており、A評価の割合が高いことから、循環社会づくりの推進は図られたと考えられます。

個別具体的な項目を見ると、地元産材の利用促進が厳しい状況であり、更なる取組が必要であると考えられます。

番号	具体的取組内容～ 取組主管課	指標	平成23年度 実績数値	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値 (当初目標年度) 【評価】	平成29年度 実績値 (変更) 【評価】	前期期間の 全体評価
4-1	グリーン購入法適合 消耗品の発注・推進 ～契約課	公用物品グリー ン購入法適合 発注率	50%	60%	69% 【A評価】	79% 【A評価】	(最終年度実績) 79% 【A評価】
4-2	適正な分別をごみカ レンダー等の配布で 周知する～環境業務 課	ごみカレンダ ー発行回数	1回/年	1回/年	1回/年 【A評価】	1回/年 【A評価】	(平均) 1回/年 【A評価】
4-3	立地企業に対し、 4Rの定着に関する 啓発を行う～工業振 興課（企業立地推進 室）	立地企業へ 4R活動定着 の啓発活動	—	15社/年	20社/年 【A評価】	20社/年 【A評価】	(平均) 19.2社/年 【A評価】
4-4	リサイクルプラザさ いせい館の来場者数 向上(催し物の企画) ～環境施設課	さいせい館来 場者数	11,127名	11,573名	13,643人 【A評価】	14,633人 【A評価】	(最終年度実績) 14,633人 【A評価】
4-5	公共建築物への地元 産材の利用(木造率の 向上)～森林保全課	公共建築物の 地元産材利用 率	5.80%	6.96%	3.28% 【B評価】	1%未満 【B評価】	(平均) 4.5% 【B評価】
4-6	地元産材の利用促進 ～道路公園課	地元産材利用 率	—	1件/年	1件/年 【A評価】	1件/年 【A評価】	(平均) 1件/年 【A評価】
4-7	小中学校のごみの分 別化の推進～教育総 務課	環境学習(ご みの分別)実 施校	9校/54校	29校/54校	53/54校 【A評価】	53/53校 【A評価】	(最終年度実績) 53/53校 【A評価】
4-8	不法投棄件数低減の ため、環境監視体制 の強化及び指導、啓 発実施～環境政策課	不法投棄苦情 件数	120件/年	112件/年	128件/年 【B評価】	78件/年 【A評価】	(最終年度実績) 78件/年 【A評価】

5. 環境と調和したまちづくり（1/2）

「5. 環境と調和したまちづくり」においては、8課11項目の取組が行われました。

前期期間の全体評価としては、A評価が7項目（63.6%）、B評価が3項目（27.3%）、C評価が1項目（9.1%）となっており、A評価の割合が半数以上占めていることから、環境と調和したまちづくりの推進は図られたと考えられます。

しかしながら、事業の見直しにより廃止となった取組や申請者の意向や社会状況に左右される取組があったため、新たな環境と調和したまちづくりの取組が必要と考えられます。

番号	具体的取組内容 ～取組主管課	指標	平成23年度 実績数値	平成27年度 目標値	平成27年度 実績値 (当初目標年度) 【評価】	平成29年度 実績値 (変更) 【評価】	前期期間の 全体評価
5-1	環境に配慮したまちづくり～生活文化課（コミュニティ文化課）	総合文化ホールの景観保全・創出に努める	総合文化ホールの景観保全・創出	総合文化ホールの景観保全・創出	総合文化ホールの景観保全・創出 【A評価】	総合文化ホールの景観保全・創出 【A評価】	(定型目標) 毎年度実施 【A評価】
5-2	環境にやさしい農業の推進(農業用廃プラスチックのリサイクル収集の実施～農産園芸課)	廃プラスチック回収量	250 t/年	275 t/年	162.4 t/年 【A評価】	160.3 t/年 2件 【A評価】 ※目標追加 H29年間指導件数2件以内	(平均) 185.4トン 3.3件/年 【B評価】
5-3	環境にやさしい農業の推進～農産園芸課	害虫に天敵の虫で駆除(農薬使用減効果)実施農家戸数の割合	67.1%	80.0%	75.6% 【A評価】	60% 【B評価】	(平均) 72.9% 【A評価】
5-4	市民団体との協働による農業体験イベントの開催～農村整備課	市民団体との協働による農業体験イベント数	1件/年	1件/年	1件/年 【A評価】	0件/年 【C評価】	(平均) 0.7件/年 【A評価】
5-5	市民参加の景観・環境づくり(公園管理の地元委託)～道路公園課	公園管理の地元委託箇所数	104箇所/年	130箇所/年	107箇所/年 【B評価】	124箇所/年 【A評価】	(最終年度実績) 124箇所/年 【A評価】
5-6	環境にやさしい畜産業の推進(家畜糞尿処理施設の水質検査の増加)～畜産課	養豚農家糞尿施設水質検査施設数	1施設/年	3施設/年	0施設/年 【C評価】	0施設/年 【C評価】	(最終年度実績) 0施設/年 【C評価】

5. 環境と調和したまちづくり (2/2)

番号	具体的取組内容 ～取組主管課	指標	平成 23 年度 実績数値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値 (当初目標年度) 【評価】	平成 29 年度 実績値 (変更) 【評価】	前期期間の 全体評価
5-7	広葉樹植栽補助～森林保全課	広葉樹植栽補助実施面積	植栽面積 A=9.18ha/年	植栽面積 A=9.18ha/年	植栽面積 A=16.65ha/ 年 【A評価】	植栽面積 A=16.06ha/ 年 【A評価】	(平均) 植栽面積 A=13.24ha/年 【A評価】
5-8	違法伐採取締のための巡視～森林保全課	違法伐採取締巡視回数	11 回/年	15 回/年	15 回/年 【A評価】	15 回/年 【A評価】	(平均) 17.1 回/年 【A評価】
5-9	みどりと景観の重点地区の指定～都市計画課	みどりと景観の重点地区指定件数	0 件/年	1 件/年	0 件/年 【C評価】	0 件/年 【B評価】	(最終年度実績) 0 件/年 【B評価】
5-10	地域の文化財を周辺環境も含めて把握し、保護・保全のために市指定文化財指定実施～文化財課	市指定文化財での保護件数	4 件/年	2 件/年	1 件/年 【C評価】	1 件/年 【C評価】	(平均) 2.1 件/年 【B評価】
5-11	国指定史跡大島畠田遺跡の公園整備にあたって、周辺の自然景観に溶け込むような基本計画案の検討、設計、整備～文化財課	大島畠田遺跡の公園整備等基本計画策定・設計、整備数	1 件/年	1 件/年	1 件/年 【A評価】	7月1日から供用を開始 【A評価】 ※平成 28 年度で整備完了	(最終年度実績) 7月1日から供用を開始 【A評価】 ※平成 28 年度で整備完了

6. 環境保全の人づくり (1/3)

「6. 環境保全への人づくり」においては、11 課 18 項目の取組が行われました。

前期期間の全体評価としては、A 評価が 12 項目 (66.7%)、B 評価が 5 項目 (27.8%)、C 評価が 1 項目 (5.5%) となっており、A 評価の割合が半数以上占めていることから、環境保全の人づくりの推進は図られたと考えられます。

委員評価を基に評価すると、A 評価の割合が比較的高いものの、取り組まれなくなった対策もあり、B 評価及び C 評価のものも複数見受けられることから、環境保全への人づくりの取組見直しが必要と考えられます。

個別具体的な項目を見ると、小中学校における環境学習の推進に課題があると考えられることから、小中学校における環境学習の推進を図る必要があると考えられます。

番号	具体的取組内容～ 取組主管課	指標	平成 23 年度 実績数値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値 (当初目標年度) 【評価】	平成 29 年度 実績値 (変更) 【評価】	前期期間の 全体評価
6-1	小学校における教育 ファームの実施を推進～ 農政課	実施学校数	22 校/38 校 (平成 21 年度 実績)	35 校	23 校 【B 評価】	アンケート調査 実施 ※ 事業は平成 27 年度で終了 【B 評価】	(平均) 9.7 校/年 【B 評価】
6-2	小中学校への環境学 習の推進(酪農、養 豚、養蜂など)～畜産 課	環境学習実施 校	1 校/年	5 校/年	0 校/年 【C 評価】	0 校/年 【C 評価】	(平均) 0.3 校/年 【C 評価】
6-3	小中学校の緑のカー テン実施普及～教育 総務課	実施校	52/54 校	54/54 校	53/54 校 【A 評価】	50/53 校 【B 評価】	(最終年度実績) 50/53 校 【B 評価】
6-4	環境学習にかかわる 関係各課の取組につ いての学校への情報 提供～学校教育課	出前講座等環 境学習の情報 提供回数	1 回 /年	1 回/年 (及び 随時)	3 回 /年 【A 評価】	8 回 /年 【A 評価】	(平均) 3.9 回/年 【A 評価】
6-5	各学校における環境 学習の推進について の啓発～学校教育課	環境学習につ いてのチラシ の配布等の回 数	3 回/年	3 回/年 (及び 随時)	3 回/年 (随 時) 【A 評価】	13 回/年 【A 評価】	(平均) 5.4 回/年 【A 評価】
6-6	出前講座における環 境学習関連の講座の 充実～生涯学習課	環境学習関連 出前講座数	12 講座/年	16 講座/年	16 講座/年 【A 評価】	16 講座/年 【B 評価】	(最終年度実績) 16 講座/年 【B 評価】
※環境教育講座の増加							
6-7	出前講座における環 境学習の頁を作成～ 生涯学習課	作成啓発回数	1 回 /年	1 回以上/年	1 回 /年 【A 評価】	1 回 /年 【A 評価】	(平均) 1.3 回/年 【A 評価】

6. 環境保全の人づくり (2/3)

番号	具体的取組内容～ 取組主管課	指標	平成 23 年度 実績数値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値 (当初目標年度) 【評価】	平成 29 年度 実績値 (変更) 【評価】	前期期間の 全体評価
6-8	都城市のごみの現状 や実際の収集車を用 いた乗車体験、地球 温暖化等の環境教育 を小学校や地域への 環境教育実施～環境 業務課	実施回数	10回/年	10回/年	16回/年 【A評価】	18回/年 【A評価】	(平均) 14.4回/年 【A評価】
6-9	みどりの少年団活動 支援(1 団体 5 万円 の緑化植樹の補助金 の支援)～森林保全課	みどりの少年 団活動支援団 体数	5 団体/年	5 団体/年	5 団体/年 【A評価】	4 団体/年 【A評価】	(平均) 4.7 団体/年 【A評価】
6-10	「都城市環境美化の 日」・「クリーンアッ プ宮崎」への参加へ の啓発活動～コミュ ニティ課 (コミュ ニティ文化課)	参加啓発回数	2 回/年	2 回/年	2 回/年 【A評価】	2 回/年 【A評価】	(定型目標) 毎年度実施 【A評価】
6-11	環境をテーマにした NPO 法人の認証～ コミュニティ課 (コ ミュニティ文化課)	認証累計数	4 団体	6 団体	4 団体 【B評価】	3 団体 【A評価】	(最終年度実績) 3 団体 【A評価】
6-12	各地区まちづくり協 議会における、環境 保全活動～コミュ ニティ課 (コミュ ニティ文化課)	まちづくり協 議会の環境保 全活動 (累計 数)	8 地区	15 地区	15 地区 【A評価】	15 地区 【A評価】	(最終年度実績) 15 地区 【A評価】
6-13	市民に対して発信す る環境情報を市議会 議員へ迅速かつ的確 に提供～議会事務局	環境情報の発 信	随時	随時	随時 【A評価】	随時 【A評価】	(定型目標) 毎年度実施 【A評価】
6-14	立地企業に対し、エ コアクション 21 に 関する情報提供の実 施～工業振興課 (企 業立地推進室)	情報提供社数	—	15 社/年	20 社/年 【A評価】	20 社/年 【A評価】	(平均) 19.2 社/年 【A評価】

6. 環境保全の人づくり (3/3)

番号	具体的取組内容～ 取組主管課	指標	平成 23 年度 実績数値	平成 27 年度 目標値	平成 27 年度 実績値 (当初目標年度) 【評価】	平成 29 年度 実績値 (変更) 【評価】	前期期間の 全体評価
6-15	環境美化の日の周知徹底を図り、住民による環境保全活動への参加、関心を高める～環境政策課	参加世帯数	38,589 世帯	39,000 世帯	33,816 世帯 【B評価】	37,863 世帯 【B評価】	(最終年度実績) 37,863 世帯 【B評価】
6-16	子どもエコクラブ登録及び加入推進～環境政策課	子どもエコクラブ登録累計数	3 団体/年	8 団体/年	4 団体/年 【B評価】	1 団体/年 【B評価】	(最終年度実績) 1 団体/年 【B評価】
6-17	環境まつり来場者数の増加推進～環境政策課	環境まつり来場者数	2,100 人	3,750 人	7,000 人 【A評価】	3,500 人 【B評価】	(平均) 4,078 人/年 【A評価】
6-18	環境学習教室、水生生物調査などの実施～環境政策課	水生生物調査実施校	5 校/年	5 校/年	8 校/年 【A評価】	11 校/年 【A評価】	(平均) 7.4 校/年 【A評価】